



## ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド

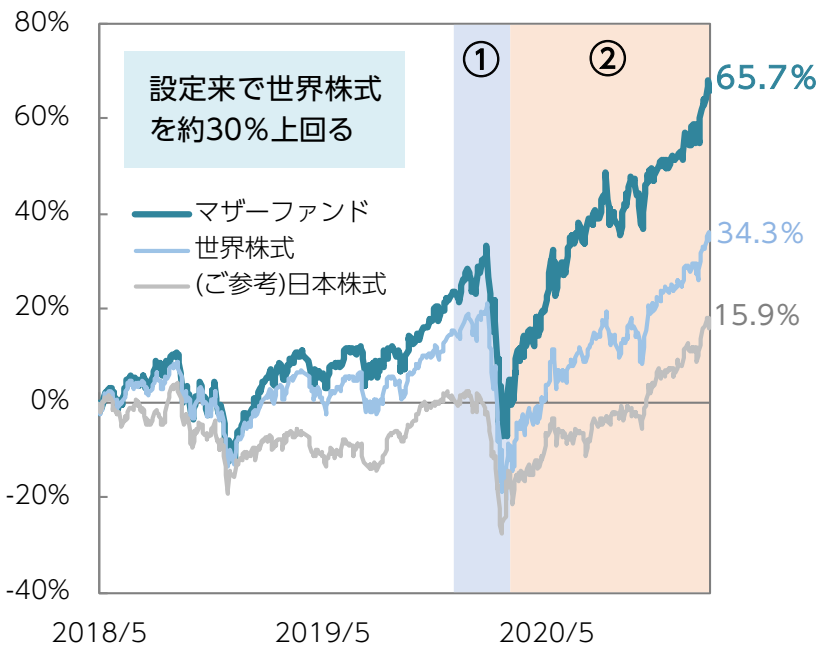
(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし) /  
(資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

### 足もとの運用状況と米バイデン政権の環境政策

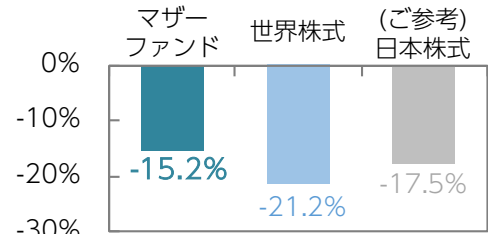
- 当ファンドは2018年5月の設定以降、良好なパフォーマンスを示しています。また、おかげさまで純資産総額は4ファンド合計で500億円を突破いたしました。
- 当レポートでは、米バイデン政権の環境政策をめぐる足もとの投資環境や組入銘柄などについてご説明いたします。

### 良好なパフォーマンスと拡大する純資産総額！

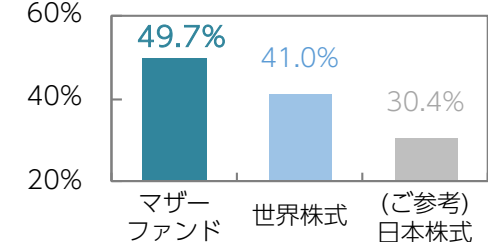
#### マザーファンドの累積パフォーマンス推移



#### ①下落局面(2020年1-3月)の騰落率



#### ②上昇局面(2020年4月以降)の騰落率

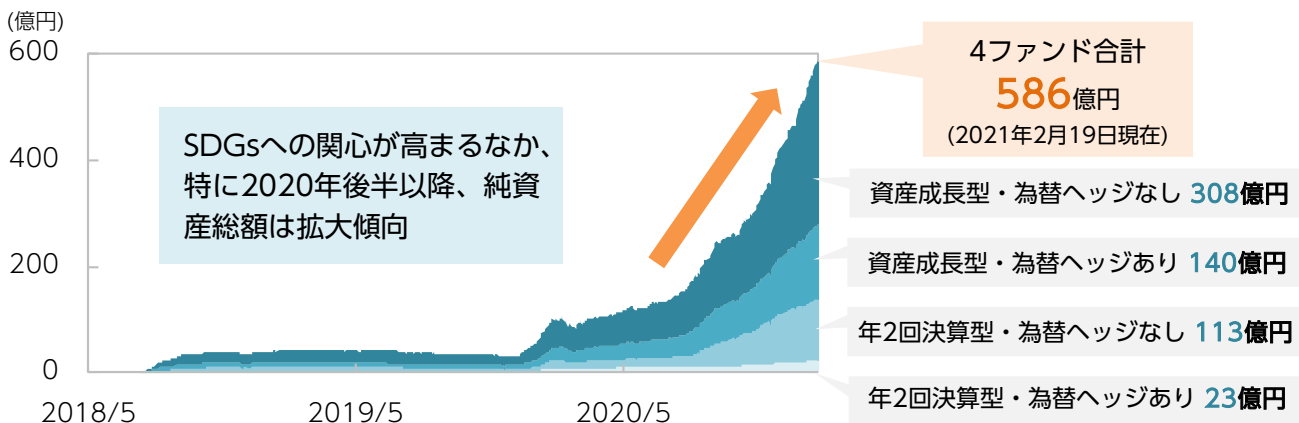


下落局面、上昇局面とも世界株式を上回る

出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

データ期間：2018年5月28日<当ファンド設定日>～2021年2月19日(日次) 世界株式：MSCIワールドインデックス(配当込み、円ベース) 日本株式：TOPIX(配当込み) 上記はマザーファンドの運用実績(信託報酬等コスト控除前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

#### 純資産総額の推移



データ期間：2018年5月28日<当ファンド設定日>～2021年2月19日(日次)

## バイデン政権誕生でSDGs達成に向けた取り組みが加速

バイデン政権では、SDGsと関連の深い環境・インフラ関連を重視した政策を1つの柱として掲げています。

バイデン大統領は就任からわずか1週間で30以上もの大統領令を発し、トランプ前政権の政策から迅速な転換を図っています。特に「2050年までに米国における温室効果ガスの排出量をネット(実質)でゼロにする」という目標については選挙以前から掲げており、環境対策は新政権の大きな目玉の1つです。就任当日にいち早くパリ協定への復帰を大統領令で指示する等、コロナ禍対応等の内政問題も山積みとなっている難しい環境下にも関わらず、環境対策を積極的に進めています。



このような環境・インフラ関連を重視した政策を掲げる米国の動きを契機に、持続可能でよりよい世界を目指すSDGsの達成に向けた国際的な取り組みがより一層加速することが期待されます。



### < バイデン政権による環境政策の内容 >

「2050年までに米国における温室効果ガスの排出量をネットでゼロにする」

- 2035年までに発電における炭素排出をネットでゼロへ
- 効率的なバッテリー、水素発電、原子力等のイノベーションへの投資
- 電気自動車を推進し50万カ所以上の充電スタンドを設置、人口10万人以上の都市にゼロエミッション(廃棄物を出さない資源循環型のシステム)の公共交通機関を導入
- 2030年までに全ての新築商業物件にゼロエミッション基準を導入、今後4年で商業用不動産400万棟のエネルギー・空調システムを刷新
- これらを実現するため、気候変動対策などを含むインフラへ4年で2兆ドルを投資

出所)各種報道等をもとにニッセイアセットマネジメント作成  
上記の画像等はイメージです。

## ファンドマネージャーに聞く！バイデン政権の環境政策をめぐる今後の見通し



株式運用部 チーフ・ポート  
フォリオ・マネジャー  
村上力

「ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド」の運用を担当しておりますニッセイアセットの村上です。平素より、当ファンドをご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

バイデン政権の環境政策が経済や各業界に与える影響などについて、Q&A形式でご説明いたします。

Q：バイデン政権の環境政策で恩恵を受ける分野はありますか？

**A. 省エネ技術等の分野に追い風となる見込みです。**

特にバイデン大統領が注力するEV関連やクリーンエネルギー関連には良い影響があるでしょう。その他は巨額のインフラ投資計画が掲げられる中で、インフラ関連、ビルや住居のエネルギー効率を高める技術を持つ企業等が追い風を受けると見込まれます。

Q：反対に、バイデン政権の環境政策がネガティブに働く分野はありますか？

**A. 既存のエネルギー産業には逆風となる可能性があります。**

規制やCO2排出削減等を背景に、新規開発の遅延・停止や環境対応コストの増加等により、エネルギー企業の事業環境には逆風となる可能性があります。また、2050年までに排出量ネットゼロを目指すバイデン大統領の目標下では、中長期での化石燃料需要は減少していくと考えられます。

Q：バイデン政権の環境政策をめぐる国際協調の動きについて教えてください。

**A. 環境問題において米中の協調が進む可能性に注目しています。**

バイデン政権は中国に対して強硬な姿勢を取っていますが、トランプ前政権とは異なり国益にかなう場合は協力の用意があるとしています。温暖化対策には中国の協力が不可欠であり、環境問題において米中の協調が進む可能性があります。両国の緊張が緩和して環境関連の投資が国際的に大きく進展する展開となれば、環境技術関連の銘柄群が恩恵を受けると期待されます。

次のページでは、バイデン政権の環境政策が追い風となりうる組入銘柄の例を2銘柄ご紹介します。



ファンドマネージャーに聞く！バイデン政権の環境政策が追い風となりうる組入銘柄

トレイン・テクノロジーズ (米国)

家庭用から産業用まで幅広く手掛ける世界的空調メーカー。空調機の電力使用コスト削減など、様々なエネルギーにおける課題解決策も提案。

関連するSDGs



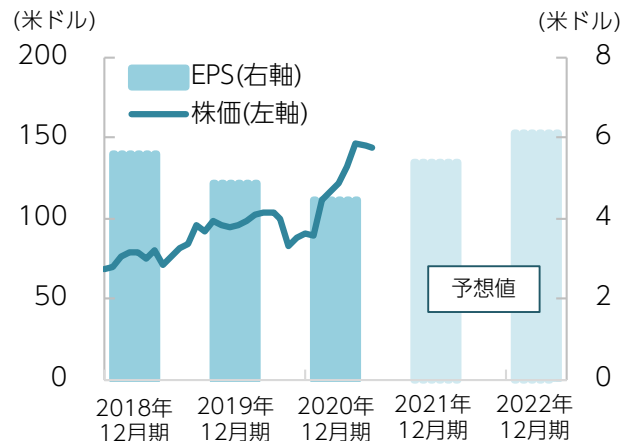
ファンドマネージャーの視点  
住宅・商業用不動産の省エネ化の進展

米国における温室効果ガス排出量(2018年)の12%は商業施設等の空調設備からの排出とされており、バイデン政権が「2050年までに排出ネットゼロ」を目指す上で重要な領域です。

これを受けバイデン政権では住宅・商業用不動産の省エネ化を進めており、商業用ビル400万棟についてエネルギー・空調システムを刷新、150万戸の環境に配慮した住宅を供給するとしています。

同社は気候変動関連の技術開発に積極的に投資してきました。排出削減、エネルギー消費削減の実績が豊富であり、住宅・商業用不動産の省エネ化の恩恵を受けることが期待されます。

株価とEPS(1株当り純利益)の推移



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
株価データ期間：2018年5月末～2021年1月末(月次) EPSの予想値は2021年2月現在のブルームバーグ集計値。

ヴェスタス・ウィンド・システムズ (デンマーク)

風力発電用タービンやシステムを製造・販売する大手企業。陸上風力発電の市場シェアは約20%と世界トップ。

関連するSDGs



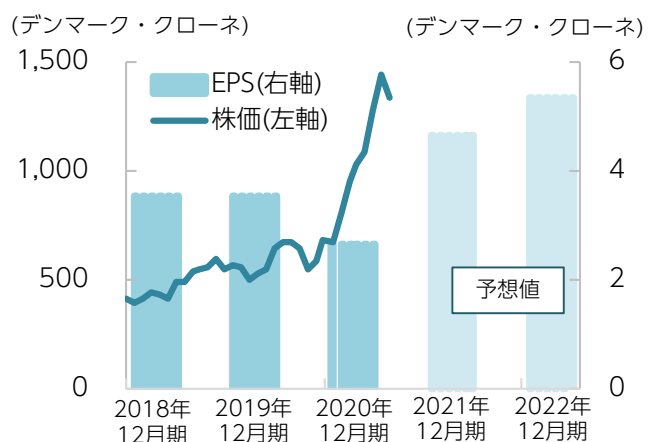
ファンドマネージャーの視点  
電力事業者に対する税制優遇

バイデン政権の政策では風力・太陽光発電などの再生可能エネルギーを普及させる方針で、電力事業者に対して税制優遇を与えて後押しするスタンスを強めています。

具体的には、陸上風力の発電量に応じて減税を行う制度の期限延長や、再生可能エネルギーへの投資減税を洋上風力にも適用を拡大する等、電力事業者への税制優遇措置が打ち出されています。

バイデン政権の後押しにより、風力発電の市場拡大が見込まれることは、同社にとっても追い風となると想定されます。

株価とEPS(1株当り純利益)の推移



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
株価データ期間：2018年5月末～2021年1月末(月次) EPSの予想値は2021年2月現在のブルームバーグ集計値。

上記は2021年1月末現在のマザーファンド組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄の保有を保証するものではありません。

## ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の株式に投資します。
- ②SDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を厳選します。
- ③「為替ヘッジの有無」と「決算頻度・分配方針」が異なる、4つのファンドから選択いただけます。  
(年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)／(資産成長型・為替ヘッジあり)／(資産成長型・為替ヘッジなし)  
※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
  - ＜為替ヘッジの有無＞
    - 為替ヘッジあり：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
    - 為替ヘッジなし：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。
  - ＜決算頻度・分配方針＞
    - 年2回決算型：年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。  
※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
    - 資産成長型：年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。  
※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

### 主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p>〈為替ヘッジあり〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができるとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p>〈為替ヘッジなし〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

## 当資料で使用している指数について

MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.3%(税抜3.0%)を上限</b> として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に <b>年率1.584%(税抜1.44%)</b> をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

1 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

1 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会			取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会		
			一般社団法人 一般社団法人 一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 一種金融商品取引業協会	一般社団法人 一種金融商品取引業協会				一般社団法人 一種金融商品取引業協会	一般社団法人 一種金融商品取引業協会	一般社団法人 一種金融商品取引業協会
藍澤証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第6号	○	○	丸八証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第20号	○	○	○	
池田泉州T T証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第370号	○	○	楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	株式会社愛知銀行	○	東海財務局長(登金)第12号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	株式会社岩手銀行	○	東北財務局長(登金)第3号	○	○	○	
株式会社SBI証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○	○	株式会社大分銀行	○	九州財務局長(登金)第1号	○	○	○	
岡三オンライン証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第52号	○	○	株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者九州FG証券株式会社)	○	九州財務局長(登金)第2号	○	○	○	
岡三証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第53号	○	○	株式会社きらぼし銀行	○	関東財務局長(登金)第53号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第169号	○	○	株式会社きらぼし銀行(委託金融商品取引業者きらぼしライフデザイン証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第53号	○	○	○	
九州FG証券株式会社	○	九州財務局長(金商)第18号	○	○	株式会社七十七銀行	○	東北財務局長(登金)第5号	○	○	○	
京銀証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第392号	○	○	株式会社ジャパンネット銀行	○	関東財務局長(登金)第624号	○	○	○	
きらぼしライフデザイン証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3198号	○	○	株式会社十六銀行	○	東海財務局長(登金)第7号	○	○	○	
ぐんぎん証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2938号	○	○	株式会社但馬銀行	○	近畿財務局長(登金)第14号	○	○	○	
光世証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第14号	○	○	株式会社千葉興業銀行	○	関東財務局長(登金)第40号	○	○	○	
GMOクリック証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第77号	○	○	株式会社中国銀行	○	中国財務局長(登金)第2号	○	○	○	
静銀ティーエム証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第10号	○	○	株式会社栃木銀行	○	関東財務局長(登金)第57号	○	○	○	
七十七証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第37号	○	○	株式会社西日本シティ銀行	○	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○	○	
十六TT証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第188号	○	○	株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者九州FG証券株式会社)	○	九州財務局長(登金)第3号	○	○	○	
中銀証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第6号	○	○	株式会社百五銀行	○	東海財務局長(登金)第10号	○	○	○	
東海東京証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第140号	○	○	株式会社北洋銀行	○	北海道財務局長(登金)第3号	○	○	○	
とうほう証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第36号	○	○	株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者北洋証券株式会社)	○	北海道財務局長(登金)第3号	○	○	○	
とちぎんTT証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第32号	○	○	株式会社北陸銀行	○	北陸財務局長(登金)第3号	○	○	○	
南都まほろば証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第25号	○	○	沖縄県労働金庫	○	沖縄総合事務局長(登金)第8号	○	○	○	
西日本シティTT証券株式会社	○	福岡財務支局長(金商)第75号	○	○	九州労働金庫	○	福岡財務支局長(登金)第39号	○	○	○	
ひろぎん証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第20号	○	○							
フィデリティ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第152号	○	○							
北洋証券株式会社	○	北海道財務局長(金商)第1号	○	○							
松井証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第164号	○	○							
マネックス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第165号	○	○							

●販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

## 取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第一種金融商品取引業協会	取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第一種金融商品取引業協会
近畿労働金庫	○	近畿財務局長(登金)第90号					東北労働金庫	○	東北財務局長(登金)第68号				
四国労働金庫	○	四国財務局長(登金)第26号					長野県労働金庫	○	関東財務局長(登金)第268号				
静岡県労働金庫	○	東海財務局長(登金)第72号					新潟県労働金庫	○	関東財務局長(登金)第267号				
中央労働金庫	○	関東財務局長(登金)第259号					北陸労働金庫	○	北陸財務局長(登金)第36号				
中国労働金庫	○	中国財務局長(登金)第53号					北海道労働金庫	○	北海道財務局長(登金)第38号				
東海労働金庫	○	東海財務局長(登金)第70号											

● 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： <a href="https://www.nam.co.jp/">https://www.nam.co.jp/</a>
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	